

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1068
【事務連絡者氏名】	I R・S Rグループゼネラルマネージャー 酒井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1068
【事務連絡者氏名】	I R・S Rグループゼネラルマネージャー 酒井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	510,504	503,399	2,180,817
税引前利益 (百万円)	43,872	21,012	167,219
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	31,413	14,725	114,187
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	165,229	108,986	194,903
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,448,564	1,547,387	1,458,446
資産合計 (百万円)	3,287,690	3,302,209	3,147,027
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	82.87	38.82	301.19
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	82.67	38.76	300.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.1	46.9	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,093	57,379	262,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,233	49,521	234,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,362	15,955	14,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	427,645	556,184	506,185

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社の連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、長引くインフレ、欧米各国における高金利政策の継続により成長スピードが減速し不安定な状況となりました。また、為替レートにも影響が見られ、特に対ドルやユーロを中心に円安傾向で推移しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、長引く最終需要の低迷により、ICT（情報通信技術）関連製品の生産動向は前年同四半期連結累計期間比で低調に推移しました。特にICT市場においては、スマートフォンの生産台数が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったことに加え、コロナ禍で旺盛であったノートパソコンやタブレット端末の需要も大幅に減少しました。また、HDD（ハードディスクドライブ）の生産は前年同四半期連結累計期間の水準を大きく下回り、特にデータセンター向けの需要が大幅に減少しました。一方、自動車市場においては、xEV（電動車）等の生産台数は前年同四半期連結累計期間を上回る水準となりましたが、顧客における部品需要動向に変化が見受けられ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高503,399百万円（前年同四半期連結累計期間510,504百万円、前年同四半期連結累計期間比1.4%減）、営業利益26,302百万円（同44,603百万円、同比41.0%減）、税引前利益21,012百万円（同43,872百万円、同比52.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益14,725百万円（同31,413百万円、同比53.1%減）、基本的1株当たり四半期利益38円82銭（同82円87銭）となりました。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、137円18銭及び149円37銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで6.0%、対ユーロで8.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約181億円の増収、営業利益で約65億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、140,739百万円（前年同四半期連結累計期間142,368百万円、前年同四半期連結累計期間比1.1%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、62,520百万円（同58,324百万円、同比7.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、46,748百万円（同49,335百万円、同比5.2%減）となりました。自動車市場向けの販売は増加しましたが、ICT市場及び産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、31,471百万円（同34,709百万円、同比9.3%減）となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、38,787百万円（前年同四半期連結累計期間39,016百万円、前年同四半期連結累計期間比0.6%減）となりました。自動車市場向けの販売は増加しましたが、ICT市場向け及び産業機器市場向けの販売は減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、38,217百万円（前年同四半期連結累計期間55,130百万円、前年同四半期連結累計期間比30.7%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、274,933百万円（前年同四半期連結累計期間260,092百万円、前年同四半期連結累計期間比5.7%増）となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、10,723百万円（前年同四半期連結累計期間13,898百万円、

前年同四半期連結累計期間比22.8%減)となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

2023年6月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2023年6月30日現在の資産合計は、前連結会計年度末比155,182百万円増加し、3,147,027百万円から3,302,209百万円となりました。

現金及び現金同等物は49,999百万円増加しました。また、有形固定資産が35,838百万円、その他の流動資産が20,153百万円、営業債権が15,248百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して64,970百万円増加しました。社債及び借入金が50,407百万円減少した一方、借入金(流動)が93,355百万円増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比較して88,941百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が94,216百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、57,379百万円となり、前年同四半期連結累計期間の営業活動に使用したキャッシュ・フローとの差は65,472百万円となりました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、49,521百万円となり、前年同四半期連結累計期間比20,288百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、15,955百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は26,317百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2023年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して49,999百万円増加し556,184百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間における、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (3) 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は43,905百万円(売上高比8.7%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,440,000,000
計	1,440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	388,771,977	388,771,977	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	388,771,977	388,771,977		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	388,771,977	-	32,641	-	59,256

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,490,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 276,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 378,911,200	3,789,112	-
単元未満株式	普通株式 94,577	-	-
発行済株式総数	388,771,977	-	-
総株主の議決権	-	3,789,112	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	9,490,200	-	9,490,200	2.44
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	270,000	-	270,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	6,000	-	6,000	0.00
計	-	9,766,200	-	9,766,200	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		506,185	556,184
営業債権		546,381	561,629
その他の金融資産	6	52,147	44,793
棚卸資産		443,001	443,849
未収法人所得税		4,303	5,687
その他の流動資産		55,294	75,447
流動資産合計		1,607,311	1,687,589
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		24,706	29,829
その他の金融資産	6	153,950	164,217
有形固定資産	5	930,288	966,126
使用権資産		54,683	59,596
のれん		149,516	161,746
無形資産		61,241	61,422
長期前渡金		110,925	110,931
繰延税金資産		44,189	50,197
その他の非流動資産		10,218	10,556
非流動資産合計		1,539,716	1,614,620
資産合計		3,147,027	3,302,209

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債			
流動負債			
借入金	6	248,510	341,865
リース負債		10,298	10,880
営業債務		351,439	349,248
その他の金融負債	6	92,673	95,198
未払法人所得税		30,285	31,211
引当金		13,079	14,220
その他の流動負債		258,027	257,532
流動負債合計		1,004,311	1,100,154
非流動負債			
社債及び借入金	6	448,656	398,249
リース負債		44,694	48,901
その他の金融負債	6	3,849	6,304
退職給付に係る負債		92,313	94,488
引当金		9,697	9,879
繰延税金負債		70,386	79,612
その他の非流動負債		10,254	11,543
非流動負債合計		679,849	648,976
負債合計		1,684,160	1,749,130
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		32,641	32,641
資本剰余金		45	68
利益剰余金		1,054,738	1,049,406
その他の資本の構成要素		387,281	481,497
自己株式		16,259	16,225
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,458,446	1,547,387
非支配持分		4,421	5,692
資本合計		1,462,867	1,553,079
負債及び資本合計		3,147,027	3,302,209

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4, 8	510,504	503,399
売上原価		358,442	376,393
売上総利益		152,062	127,006
販売費及び一般管理費		109,690	105,543
その他の営業収益	9	2,324	4,894
その他の営業費用	9	93	55
営業利益		44,603	26,302
金融収益		3,029	6,520
金融費用		3,946	11,706
持分法による投資損益		186	104
税引前利益		43,872	21,012
法人所得税費用		12,112	5,754
四半期利益		31,760	15,258
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,413	14,725
非支配持分		347	533
四半期利益		31,760	15,258

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	注記 番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		82.87	38.82
希薄化後1株当たり四半期利益		82.67	38.76

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		31,760	15,258
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		195	1,315
確定給付制度の再測定		4,431	-
持分法によるその他の包括利益		18	45
合計		4,254	1,360
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		129,645	92,744
合計		129,645	92,744
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		133,899	94,104
四半期包括利益		165,659	109,362
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		165,229	108,986
非支配持分		430	376
四半期包括利益		165,659	109,362

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2022年4月1日残高		32,641	-	974,767	309,607	16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	31,413	-	-	31,413	347	31,760
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	133,816	-	133,816	83	133,899
四半期包括利益合計		-	-	31,413	133,816	-	165,229	430	165,659
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	-	-	-	-	-	0	0
配当金の支払	7	-	-	17,056	-	-	17,056	-	17,056
株式報酬取引		-	74	-	-	-	74	19	93
ストックオプションの権利行使		-	38	-	-	38	-	-	-
所有者との取引等合計		-	36	17,056	-	38	16,982	19	16,963
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,449	4,449	-	-	-	-
2022年6月30日残高		32,641	36	993,573	438,974	16,660	1,448,564	3,887	1,452,451

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2023年4月1日残高		32,641	45	1,054,738	387,281	16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	14,725	-	-	14,725	533	15,258
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	94,261	-	94,261	157	94,104
四半期包括利益合計		-	-	14,725	94,261	-	108,986	376	109,362
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	-	-	-	-	-	867	867
配当金の支払	7	-	-	20,102	-	-	20,102	-	20,102
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引		-	58	-	-	-	58	28	86
ストックオプションの権利行使		-	35	-	-	35	0	-	0
所有者との取引等合計		-	23	20,102	-	34	20,045	895	19,150
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	45	45	-	-	-	-
2023年6月30日残高		32,641	68	1,049,406	481,497	16,225	1,547,387	5,692	1,553,079

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		31,760	15,258
減価償却費及び償却費		51,066	47,449
減損損失 (又は戻入れ)		-	519
金融収益		3,029	6,520
金融費用		3,946	11,706
持分法による投資損益		186	104
法人所得税費用		12,112	5,754
資産及び負債の増減			
営業債権の減少 (増加)		27,377	11,104
棚卸資産の減少 (増加)		64,617	20,593
長期前渡金の減少 (増加)		3,278	3,123
その他の流動資産の減少 (増加)		19,479	16,037
営業債務の増加 (減少)		40,933	13,982
その他の流動負債の増加 (減少)		19,870	18,176
退職給付に係る負債の増加 (減少)		728	4,180
その他の金融資産負債の増減 (純額)		3,699	17,025
その他		9,457	9,534
小計		2,051	63,168
利息及び配当金の受取額		2,744	4,834
利息の支払額		2,414	2,222
法人所得税の支払額		10,474	8,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,093	57,379

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		69,651	60,667
固定資産の売却等		287	10,728
定期預金の払戻		49,262	16,611
定期預金の預入		3,820	8,890
有価証券の売却及び償還		2	10
有価証券の取得		5,568	2,827
関連会社の取得		-	4,627
その他		255	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,233	49,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による調達額		2	-
長期借入金の返済額		1,612	1,587
短期借入金の増減(純額)		10,656	10,381
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)		-	49,998
リース負債の返済額		2,572	2,980
配当金の支払額	7	16,836	19,962
その他		-	867
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,362	15,955
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		35,994	26,186
現金及び現金同等物の増加(減少)		11,694	49,999
現金及び現金同等物の期首残高		439,339	506,185
現金及び現金同等物の四半期末残高		427,645	556,184

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

T D K株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は「4. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に、代表取締役社長執行役員 齋藤昇及び最高財務責任者 代表取締役専務執行役員 山西哲司によって承認されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（3）重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直ししております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（4）表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他の金融資産負債の増減（純額）」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,758百万円は、「その他の金融資産負債の増減（純額）」3,699百万円、「その他」9,457百万円として組替えて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	142,368	39,016	55,130	260,092	13,898	-	510,504
セグメント間取引	1,549	12	22	0	1,309	2,892	-
合計	143,917	39,028	55,152	260,092	15,207	2,892	510,504
セグメント利益(損失)	24,484	2,781	717	27,348	478	9,771	44,603

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	140,739	38,787	38,217	274,933	10,723	-	503,399
セグメント間取引	2,001	430	32	0	1,477	3,940	-
合計	142,740	39,217	38,249	274,933	12,200	3,940	503,399
セグメント利益(損失)	14,126	647	9,653	32,187	1,184	9,821	26,302

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

5.有形固定資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ62,379百万円及び46,276百万円です。

6. 金融商品の公正価値測定

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2：レベル1に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3：その資産または負債に関連する観察可能でないインプット

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	199,399	196,447	199,429	196,968
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	255,434	250,946	255,182	251,181

公正価値で測定する金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めておりません。

上記の社債及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、それぞれの将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割りいた金額あるいは、同一または類似債券の取引の相場を基に見積もっており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	4,921	-	4,921
通貨オプション	-	1,423	-	1,423
コマーシャル・ペーパー	-	34	-	34
SAFE投資	-	-	3,739	3,739
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,370	2,370
株式	4,283	-	123,393	127,676
投資信託	1,394	-	-	1,394
信託資金投資	8,243	-	-	8,243
合計	13,920	6,378	129,502	149,800
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	3,190	-	3,190
通貨オプション	-	1	-	1
合計	-	3,191	-	3,191

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(2023年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	5,815	-	5,815
通貨オプション	-	12	-	12
コマーシャル・ペーパー	-	36	-	36
SAFE投資	-	-	1,313	1,313
転換社債型新株予約権付社債	-	-	580	580
株式	7,705	-	132,309	140,014
投資信託	1,560	-	-	1,560
信託資金投資	9,537	-	-	9,537
その他	-	-	4,936	4,936
合計	18,802	5,863	139,138	163,803
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	5,608	-	5,608
通貨オプション	-	10,860	-	10,860
合計	-	16,468	-	16,468

レベル1の株式及び投資信託は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資は従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2のデリバティブは先物為替予約、通貨オプション等によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき算定しております。

レベル3の株式は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産のうち、資本性金融商品の公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率であり、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はいずれも5.3倍であります。EBITDA倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

評価プロセス

当社グループの財務及び経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。また、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部専門家を利用しております。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務及び経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っております。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、次のとおりであります。

金融資産

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	104,581	129,502
利得または損失		
純損益	286	294
その他の包括利益	63	1,537
購入	5,516	2,795
レベル3からの振替	-	2,542
その他	11,618	7,552
期末残高	121,938	139,138

当第1四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額」に含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,056	45	2022年3月31日	2022年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,102	53	2023年3月31日	2023年6月23日

8. 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	6,670	10,899	12,490	18,131	10,134	58,324
インダクティブデバイス	5,883	5,489	12,662	18,192	7,109	49,335
その他受動部品	3,364	3,877	9,074	12,212	6,182	34,709
受動部品	15,917	20,265	34,226	48,535	23,425	142,368
センサ応用製品	4,576	3,249	6,379	20,062	4,750	39,016
磁気応用製品	7,482	337	1,887	9,628	35,796	55,130
エネルギー応用製品	8,619	18,396	8,639	184,288	40,150	260,092
その他	3,869	2,854	956	3,920	2,299	13,898
売上高 合計	40,463	45,101	52,087	266,433	106,420	510,504

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	6,584	11,877	14,964	18,426	10,669	62,520
インダクティブデバイス	6,434	4,666	13,074	16,324	6,250	46,748
その他受動部品	3,076	2,498	9,890	10,485	5,522	31,471
受動部品	16,094	19,041	37,928	45,235	22,441	140,739
センサ応用製品	5,402	4,003	7,489	17,263	4,630	38,787
磁気応用製品	8,884	226	1,323	7,881	19,903	38,217
エネルギー応用製品	11,282	15,753	7,111	195,221	45,566	274,933
その他	4,177	932	555	3,889	1,170	10,723
売上高 合計	45,839	39,955	54,406	269,489	93,710	503,399

売上高は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

地域別売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州・・・・・・・・・・米国
- (2) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (3) アジア他・・・・・・・・インド、ベトナム、タイ、韓国

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の営業収益		
政府補助金	814	2,406
受取補償金	85	235
固定資産売却益	282	1,015
その他	1,143	1,238
その他の営業収益合計	2,324	4,894
その他の営業費用		
固定資産売却損	93	55
その他の営業費用合計	93	55

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31,413	31,402	14,725	14,725
				(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数	379,041	379,041	379,295	379,295
ストックオプション行使による増加株式数	-	789	-	534
リストラクテッド・ストック・ユニットに 基づく株式支給による増加株式数	-	28	-	61
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づ く株式支給による増加株式数	-	5	-	10
加重平均発行済普通株式数 - 合計	379,041	379,863	379,295	379,900

(単位 円)

1株当たり四半期利益	82.87	82.67	38.82	38.76
------------	-------	-------	-------	-------

前第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

当第1四半期連結累計期間において当社の一部のリストラクテッド・ストック・ユニット及び連結子会社のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、それぞれ希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

11. 後発事象

当社は、2023年8月以降に総額1,000億円を上限とする長期資金調達を計画しております。調達手法はグリーンボンド(発行年限:5年(予定)、発行額:最大200億円(予定))の発行(以下、本発行)およびサステナビリティ・リンク・ローン(借入期間:6年、借入額:800億円、シンジケート方式による借入)の調達(以下、本SLL)とする予定であり、2023年7月31日に、本発行に向けた社債の訂正発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。また、2023年8月7日に、本SLLの契約を締結いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

T D K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊道明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百々龍馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。